

# 「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 11 日

事業名称		小・中学校特別支援学級費 [就学奨励費支給事業]									
予算科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	特別支援学級費	事業番号	1
		10	教育費	項	3	中学校費	目	3	特別支援学級費	事業番号	1
		10	教育費	項	2	小学校費	目	3	特別支援学級費	事業番号	2
		10	教育費	項	3	中学校費	目	3	特別支援学級費	事業番号	2
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	教育指導			特別支援教育			係	課長名		小野 隆一	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	1 - 1		
【施策名】 学校教育の充実								総合計画書(ページ)	31		
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 特別支援学級又は通級指導学級等に在籍する児童又は生徒の保護者等				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 特別支援学級・通級指導学級・特別支援教室在籍の児童・生徒数 → (令和3年度から特別支援教室在籍の児童・生徒数は除く。)						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 特別支援学級又は通級指導学級等に在籍する児童又は生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図る				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 就学奨励費認定者数/特別支援学級・通級指導学級等に在籍の児童・生徒数 → (令和3年度から特別支援教室在籍の児童・生徒数は除く。)						
	③ そのために何をしましたか。 奨励費支給認定者に対し、学用品・通学費等の支給を行った。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 就学奨励費認定者数(宿泊学習費支給者を含む) →						
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績		令和4年度目標	令和5年度目標		
	対象指標	①の数値	人	366	361	120					
	成果指標	②の数値	%	14.2	9.4	40.0					
	目標	②の目標値	—	—	—	—					
		目標値設定の考え方 申請主義としており、目標値の設定はない。また就学援助費認定者は除く。									
活動指標	③の数値	人	52	34	48						
3 経費	事業費(実績)		円	3,166,477	3,694,756	3,483,339		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円	2,336,477	2,899,756	2,521,339					
		特定財源(国・都・他)	円	830,000	795,000	962,000					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
	職員人件費(再任用以外)	円	831,000	838,000	825,000						
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0						
事業費+人件費		円	3,997,477	4,532,756	4,308,339						
4 環境変化等	(1) 開始年度	不明 年度									
	(2) 環境の変化	経済状況と特別支援学級に在籍する児童・生徒数によって異なるが、就学援助費認定者により就学奨励費認定者数の変動がある。 また、特別支援教室の導入に伴い、公共交通機関による交通費も近年は減少傾向にある。									

事業名称	小・中学校特別支援学級費 [就学奨励費支給事業]			
担当部署・課長名	教育指導	課	特別支援教育	係 課長名 小野 隆一

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	申請者がある程度固定化されている事や、一部の保護者から就学奨励費の申請方法等について今まで認識していなかったとの意見があった事から、就学奨励費の制度や申請方法等が申請対象者に対し浸透していない面がある。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)			
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：		
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体： ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )		
(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容(「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)			
	就学奨励費制度と関連しているため、支給申請に関する対象者への案内の配布や広報等、より一層の連携が必要となる。これまでと同様に制度として周知徹底する。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。			
	支給申請に関する対象者への案内の配布や広報等に係る取組については、関係部署と連携を図りながら制度の周知に努めた。また、事務改善として令和4年当初に国より支給対象となる経費の算定において学校や保護者等の手続きの簡素化・効率化の観点から、実情に応じて合理的な算定を行うなど工夫して実施して差し支えないと示されたことから、令和4年度以降の経費の確認における運用方法について決定した。			
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)				
依然として通学費の支給に係る確認方法は保護者負担が大きいことから、合理的な支給方法の実施に向け検討を行う。				
8 施策貢献状況 (この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。)				
施策名： 学校教育の充実				
<input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名( )				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など)			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止			
	【取組内容】 ・学校や保護者等の手続きの簡素化・効率化に向け、引き続き、合理的な算定方法等の実施について研究を行う。 ・申請対象者に就学奨励費の制度や申請方法等について、更なる認知に繋がるような通知物等の作成及び周知の実施を行う。			
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
・他部署との情報共有及び連携。 ・制度の認知に繋がる周知方法の検討。				